

報道資料

日本時間 2004 年 5 月 21 日

参考和訳

IMF 代表団、2004 年対日 4 条協議のための訪日日程を完了

国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋局次長ダニエル・シトリン (Mr. Daniel Citrin, Deputy Director, IMF Asia and Pacific Department) 率いる IMF 代表団は、日本経済に関する IMF 対日 4 条年次協議のための日本訪問を完了した。代表団は日本政府高官や日銀幹部、経済界の代表らと、最近の経済動向や今後優先すべき政策課題を中心に建設的な話し合いを行った。

日本経済回復の広がりを示す明るい材料がある。第 1 四半期の力強い成長は、海外需要と国内の民間需要によって支えられた。デフレ圧力は緩和しており、ここ 1 年の金融市場の動向は、上向きになっている投資家のセンチメントに概ね則したものだと言える。特に海外要因などでのリスクは残っているものの、2004 年の日本経済の成長率は、4%に達する可能性がある。

今後の経済政策で最優先となるのは、日本が残されている課題に取り組み、より力強い持続可能な回復を確保することだ。そのためには回復を下支えてきた金融政策の継続、財政赤字の漸次的圧縮、企業・金融両部門再編のさらなる推進、および構造改革の継続が必要となるであろう。より良い経済見通しが、現在の取り組みをより広範囲かつ強力に推進させ、目標に向かわせる機会を生み出す。

代表団は、デフレが続く限り量的緩和政策を堅持するという日銀の態度表明を歓迎する。代表団は、今後、インフレに転じる時期が近づいた時点で、日銀が中期的なインフレ目標を明示することでインフレ期待を落ち着かせるよう勧めている。

中期的には、実質金利の押し上げや、経済成長に水をさすような水準までの財政赤字が膨らみを避けるための、財政再建が必要だ。代表団は、2010 年代初めまでに基礎収支 (社会保障費を除く) の黒字を達成するという政府目標を歓迎し、当局が財政赤字削減政策をさらに具体化していくことを奨励している。

大手銀行の財務内容は、株価の上昇や景気回復、監督官庁の対応などに支えられ、改善を続けている。今後とも不良債権をさらに圧縮し、収益性を改善させ、それによって金融シ

システム全体が健全性を取り戻し、企業部門のリストラや経済全体の成長を下支えできるようにするための努力が求められる。まずは、リストラが遅れている地方銀行の強化を優先することだ。

金融セクター以外では、生産性向上と長期的成長を促すような構造改革により重点を置くべきだ。代表団は、こうした改革に対する当局の取り組みを歓迎している。主な優先課題としては、民営化を前にした日本郵政公社のスリム化と合理化、規制緩和の推進、労働市場の流動性改善に向けた取り組みなどがあげられる。また、貿易自由化の推進も重要になるだろう。この点について代表団は、現在のWTOドーハ・ラウンド交渉を成功させるため、日本が諸外国と協力を進めるよう働きかけている。

日本政府の近年の改革への取り組みは成果を上げつつあり、日本経済の強化に大きな進展をもたらした。今後ともこうした改革への取り組みが続けられることで、日本経済の潜在力を高め、より高い持続的成長への環境整備に役立つであろう。